

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社 キョーリン
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古城 格
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 洋
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東

TEL 03-3293-3420

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	40,261	—	1,243	—	1,175	—	△1,606	—
20年3月期第2四半期	39,363	12.2	2,788	43.7	3,118	51.3	953	14.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△21.48	—
20年3月期第2四半期	12.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	123,299	94,304	94,304	76.5	76.5	1,260.93
20年3月期	122,398	97,184	97,184	79.4	79.4	1,298.89

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 94,304百万円 20年3月期 97,184百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	15.00	—	7.50	22.50	
21年3月期	—	4.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	11.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,600	9.3	6,700	7.2	7,000	5.4	1,600	△26.9	21.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 74,947,628株 20年3月期 74,947,628株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 157,793株 20年3月期 126,369株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 74,808,121株 20年3月期第2四半期 74,856,673株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日に公表いたしました平成21年3月期の配当の状況及び平成21年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細は、平成20年10月29日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

株式会社キョーリン（以下「当社」という）グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界の当第2四半期累計期間の状況は、平成20年4月に実施された薬価基準の引き下げ（杏林製薬株式会社 約4%、業界平均5.2%）、処方箋様式の変更、DPC導入病院の増加をはじめとするジェネリック医薬品（後発医薬品）使用促進など継続的に実施される医療費、薬剤費の抑制策や高騰する研究開発費など市場環境は一層厳しさを増しました。

このような状況下、当社グループは平成20年度の経営方針に「新軌道による成長路線の確保」を掲げ、重点項目を①ブランド重視の経営、②統合効果の発揮として企業活動に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は下記の通りとなりました。

売上高	402億61百万円	（前年同期比	2.3%増）
営業利益	12億43百万円	（前年同期比	55.4%減）
経常利益	11億75百万円	（前年同期比	62.3%減）
当四半期純損失（△）	△16億06百万円	（前年同期比	—）

販売の状況につきましては、以下のとおりであります。

①医薬品事業

国内における新医薬品では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略及び卸店政策を重点的に推進し、営業力の強化に努めた結果、312億39百万円（前年同期比3.1%増）の売上を計上いたしました。主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」の売上が順調に推移しました。「キプレス」におきましては、平成19年10月に新発売しました「キプレス細粒4mg（剤形追加）」が好調に推移すると共に平成20年1月に新たな効能・効果として追加取得しました成人アレルギー性鼻炎に対しましても順調に市場への浸透を図ることが出来ました。また、新剤形である「キプレス錠5mg」を平成20年4月より新発売いたしました。一方、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アブレース」は前年を下回る実績となりました。なお、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」につきましては、糖尿病患者さんへの投与を禁忌とする添付文書の改訂など適正使用の徹底を図っておりましたが、米国における「TEQUIN（BMS社販売名）」のオレンジブック（米国の承認医薬品リスト）からの削除をきっかけとして、今後の患者さんへの処方による便益とリスクを勘案し、平成20年9月30日に自主的に販売を中止いたしました（詳細は平成20年9月30日公表のプレスリリースをご参照ください）。

杏林製薬(株)による日清キョーリン製薬株式会社の吸収合併につきましては、各製品の販売移管、製造移管、人員の異動等、平成20年10月1日付けでスムーズに統合を行うことが出来ました。

海外新医薬品他では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先：米国アラガン社）」の輸出の減少（為替変動の影響等）、導出品に関する一時金収入の減少により売上は18億06百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

ジェネリック医薬品では、キョーリンリメディオ株式会社を主体とするジェネリック医薬品の売上が、日清キョーリン製薬(株)より承継した製品の売上及び平成20年7月に発売しました追補品の売上等により増加し、29億29百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

②ヘルスケア事業

一般用医薬品他では、杏林製薬(株)及びキョーリンリメディオ(株)の一般用医薬品等の売上が前年を下回ったものの、製剤技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム株式会社の売上増加が貢献し、36億84百万円（前年同期比3.9%増）となりました。今後とも、中核事業でありハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネス・医薬品事業に次ぐ事業として、早期の事業基盤の強化と収益拡大に努めてまいります。

③販売促進・広告の企画制作

販売促進・広告の企画制作事業は、売上高6億00百万円（前年同期比25.8%増）の実績となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を集中的に投入いたしております。当第2四半期連結累計期間におきましては、キョーリンスコットランド研究所では呼吸器領域において共同研究を実施し、米国Actix社では重点研究領域を中心にリード探索研究を行い、杏林製薬創薬研究所とともに日・米・欧3極での創薬ネットワークによる魅力ある製品の効率的な開発を推進いたしました。

国内開発の進展状況としましては、平成20年4月にスカイファーマ社とライセンス契約いたしました気管支喘息治療薬「KR P-108」のPh II臨床試験を平成20年8月より開始いたしました。

海外開発の進展状況としましては、米国等において実施しておりました糖尿病治療剤「KR P-104」のPh II a臨床試験を平成20年8月に終了いたしました。この結果、当期の研究開発費は49億68百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

生産面では、杏林製薬㈱の自社製造品のうち、より安価に製造出来る製品をキョーリンリメディオ㈱へ製造移管し、能代工場（秋田県）、岡谷工場（長野県）、井波工場（富山県）の3工場において効率的かつ安定的な生産体制の構築に努めております。当第2四半期連結累計期間におきましては、日清キョーリン製薬㈱の吸収合併に伴い同社大阪工場で生産しておりました潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペントサ」を杏林製薬㈱能代工場、岡谷工場へ製造移管いたしました。また、杏林製薬㈱能代工場で生産しておりました主要製品をキョーリンリメディオ㈱井波工場へ製造移管いたしました。当社グループでは、今後とも高品質の製品を効率的かつ安定的に生産できる体制の構築を目指します。

利益面では、売上は国内新医薬品における主要製品等が順調に推移し、前年同期比8億97百万円増加したものの、一時金収入の減少、薬価改定の影響により売上高原価率が上昇し、売上総利益は22億542百万円と前年同期比21億19百万円減となりました。一方、販売費及び一般管理費が21億298百万円と前年同期比5億75百万円減少（研究開発費7億08百万円減）した結果、営業利益は12億43百万円と前年同期比15億44百万円の減益（前年同期比55.4%減）となりました。特別利益は92百万円、特別損失は31億16百万円を計上いたしました。特別損失の主なものは「ガチフロ」の自主的な販売中止に伴う損失25億70百万円及び投資有価証券評価損4億18百万円です。その結果、当第2四半期連結累計期間の当四半期純損失は16億06百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金、短期繰延税金資産の増加等により流動資産が31億50百万円増加し、投資有価証券の減少等により固定資産が22億49百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して9億01百万円増加し、1,232億99百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加及び製品販売中止損失引当金の計上等により、前連結会計年度末と比較して37億81百万円増加し、289億95百万円となりました。

純資産は、（当四半期純損失の計上による）利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して28億79百万円減少し、943億04百万円となりました。

この結果、自己資本比率は76.5%となり、前連結会計年度末より2.9%減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億27百万円の収入であり、これは主に税金等調整前四半期純損失18億47百万円、減価償却費20億30百万円、製品販売中止損失引当金の増加25億70百万円、売上債権の減少17億36百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億03百万円の支出で、これは主に投資有価証券の取得による支出34億69百万円、有形固定資産の取得による支出9億85百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入17億86百万円、有価証券の売却及び償還による収入12億99百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の支出で、これは主に短期借入金の増加7億10百万円、配当金の支払5億61百万円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して22億75百万円増加し、118億75百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期第2四半期連結累計期間における業績の状況を勘案し、業績予想の見直しを行い、平成20年5月14日付当社「平成20年3月期 決算短信」にて発表しました平成21年3月期の業績予想を以下の通り修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成20年10月29日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

売上高	886億円	(前年同期比	9.3%増)
(海外売上における為替レートは1US\$102円、1ユーロ153円を想定し、計画いたしております)			
営業利益	67億円	(前年同期比	7.2%増)
経常利益	70億円	(前年同期比	5.4%増)
当期純利益	16億円	(前年同期比	26.9%減)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、主に総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響はございません。

④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響はございません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,933	10,647
受取手形及び売掛金	27,254	28,995
有価証券	2,424	2,209
商品及び製品	11,917	12,067
仕掛品	1,455	1,033
原材料及び貯蔵品	7,320	6,669
繰延税金資産	2,927	1,556
その他	3,040	2,935
貸倒引当金	△107	△99
流動資産合計	69,166	66,016
固定資産		
有形固定資産	17,989	18,214
無形固定資産		
のれん	692	998
その他	829	1,358
無形固定資産合計	1,522	2,356
投資その他の資産		
投資有価証券	28,988	30,692
繰延税金資産	3,853	3,181
その他	1,939	2,092
貸倒引当金	△161	△155
投資その他の資産合計	34,620	35,811
固定資産合計	54,132	56,382
資産合計	123,299	122,398

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,377	10,792
短期借入金	2,223	1,531
未払法人税等	1,309	50
賞与引当金	2,208	2,238
返品調整引当金	39	54
固定資産解体引当金	84	84
ポイント引当金	58	51
製品販売中止損失引当金	2,570	—
その他	4,222	4,399
流動負債合計	23,094	19,201
固定負債		
社債	120	150
長期借入金	850	978
退職給付引当金	4,308	4,346
役員退職慰労引当金	83	305
その他	538	231
固定負債合計	5,901	6,012
負債合計	28,995	25,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	88,965	91,133
自己株式	△225	△184
株主資本合計	94,192	96,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	745
為替換算調整勘定	△2	37
評価・換算差額等合計	111	782
純資産合計	94,304	97,184
負債純資産合計	123,299	122,398

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	40,261
売上原価	17,718
売上総利益	22,542
販売費及び一般管理費	21,298
営業利益	1,243
営業外収益	
受取利息	191
受取配当金	73
固定資産賃貸料	67
その他	85
営業外収益合計	418
営業外費用	
支払利息	23
持分法による投資損失	438
その他	24
営業外費用合計	486
経常利益	1,175
特別利益	
投資有価証券売却益	70
償却債権取立益	22
その他	0
特別利益合計	92
特別損失	
固定資産除売却損	36
たな卸資産除売却損	90
製品販売中止損失引当金繰入	2,570
投資有価証券評価損	418
特別損失合計	3,116
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,847
法人税、住民税及び事業税	1,353
法人税等調整額	△1,594
法人税等合計	△240
四半期純損失(△)	△1,606

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,847
減価償却費	2,030
製品販売中止損失引当金の増減額(△は減少)	2,570
受取利息及び受取配当金	△264
支払利息	23
投資有価証券評価損益(△は益)	418
売上債権の増減額(△は増加)	1,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	△922
仕入債務の増減額(△は減少)	△414
その他	215
小計	3,544
利息及び配当金の受取額	246
利息の支払額	△23
法人税等の支払額	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	1,299
有形固定資産の取得による支出	△985
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△37
投資有価証券の取得による支出	△3,469
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,786
その他	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	710
長期借入金の返済による支出	△145
配当金の支払額	△561
その他	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,275
現金及び現金同等物の期首残高	9,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,875

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、当社の関連会社である日清キョーリン製薬㈱を平成20年10月1日に吸収合併致しました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称、取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 日清キョーリン製薬㈱
事業の内容 医薬品の製造、販売及び受託研究
 - (2) 企業結合を行った主な理由
日清キョーリン製薬㈱が単独で事業を進めるよりも、杏林製薬㈱と事業を一体化することで、医療用医薬品の研究開発力及び販売力の強化を通じて、企業価値の向上を目指すことが長期的視点から最適と判断したため。
 - (3) 企業結合日
平成20年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
企業結合の法的形式 合併
結合後企業の名称 杏林製薬㈱
 - (5) 取得した議決権比率
100%
2. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 - (1) 合併に要した金銭の額
吸収合併による新株式の発行もしくは自己株式の割当交付はせず、金銭を対価として3,511,500,000円を交付いたしました。
 - (2) 吸収合併に係る合併対価としての金銭の額の算定根拠
平成20年6月末時点の貸借対照表に基づき、将来価値を含めた時価純資産の算定を基準として、合併対価としての金銭の額を算定いたしました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	39,363	100.0
II 売上原価	14,701	37.3
売上総利益	24,661	62.7
III 販売費及び一般管理費	21,873	55.6
営業利益	2,788	7.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	165	
2. 受取配当金	61	
3. 持分法による投資利益	218	
4. その他	80	
	525	1.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	19	
2. 製・商品除却損	136	
3. 原材料除却損	15	
4. 源泉税	0	
5. その他	23	
經常利益	195	0.5
	3,118	7.9
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	
2. 投資有価証券売却益	4	
	5	0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産売却・除却損	238	
2. 投資有価証券評価損	143	
3. 減損損失	67	
	449	1.1
税金等調整前中間純利益	2,675	6.8
法人税、住民税及び事業税	842	
法人税等調整額	878	
	1,721	4.4
中間純利益	953	2.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,675
減価償却費	2,214
減損損失	67
のれん償却額	125
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)	11
賞与引当金の増加額・減少額 (△)	51
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)	△148
役員退職慰労引当金の増加額・減少額 (△)	2
持分法による投資利益	△218
受取利息及び受取配当金	△226
支払利息	19
固定資産除売却損益	238
投資有価証券売却損益	△4
投資有価証券評価損	143
売上債権の増加額 (△)・減少額	4,568
棚卸資産の増加額 (△)・減少額	△2,551
仕入債務の増加額・減少額 (△)	567
未払消費税等の増加額・減少額 (△)	△617
その他	81
小計	6,997
利息及び配当金の受取額	228
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△2,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,732

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△915
定期預金の解約による収入	963
有形固定資産の取得による支出	△1,177
有形固定資産の売却による収入	12
無形固定資産の取得による支出	△34
投資有価証券の取得による支出	△4,760
投資有価証券の売却(償還)による収入	3,498
その他	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,441
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額・減少額(△)	300
長期借入金の返済による支出	△156
長期借入金による収入	600
社債の償還による支出	△30
自己株式の取得・売却による支出(△)・収入	△64
配当金の支払額	△1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	35
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)	1,483
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,842
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	14,325

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。